



# 環境社会学会ニューズレター

## Japanese Association for Environmental Sociology

2018.4.9 第68号 (通算73号)

編集・発行 環境社会学会 <http://www.jaes.jp>

【学会事務局】〒162-0801 東京新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター  
(株) 国際文献社内

Tel 03-5389-6237 E-mail: [jaes-post \[アットマーク\] bunken.co.jp](mailto:jaes-post@bunken.co.jp)

### ニューズレター 目次

1. 第57回大会 (鞆の浦) のお知らせ.....1
2. 2018年度環境三学会合同シンポジウムのお知らせ.....3
3. 第56回大会 (明治大学) の報告.....4
4. ISESEA-6 (台湾大学) の報告.....10
5. 研究例会の報告.....12
6. 編集委員会からのお知らせ.....13
7. 事務局からのお知らせ.....13

---

## 1. 第57回環境社会学会大会 (鞆の浦) のお知らせ

第57回大会は、福山市鞆の浦にて自由報告とエクスカーション (まち歩き) を中心に開催します。  
参加申込方法は4月初旬に、メールマガジンを通じてご案内いたします。

### ■テーマ

歴史的環境保全と観光まちづくりの軌跡 (仮)

### ■概要

【日時】2018年6月9日 (土) ~10日 (日)

【場所】広島県福山市鞆の浦地区および福山駅周辺 (鞆の浦コミュニティセンター・  
重要文化財「太田家住宅」・MC福山ほか)

### 【内容】

9日 (土) 総会 シンポジウム

10日 (日) 自由報告 エクスカーション (まち歩き)

### ■スケジュール (予定)

#### 【6月9日 (土)】

12:30 JR福山駅集合

13:00 総会@鞆の浦コミュニティセンター

14:30~17:30 シンポジウム「歴史的環境保全と観光まちづくりの軌跡 (仮)」

18:30~21:00 懇親会@福山駅周辺

【6月10日（日）】

09：00～12：00 自由報告@福山駅周辺

12：00～13：00 昼食

13：30～16：30 エクスカーション（まち歩き）@鞆の浦

■宿泊について（重要）

今大会では宿泊施設の斡旋は行いません。各自でJR福山駅周辺のビジネスホテルを確保して下さい（鞆の浦町内の宿泊施設はいずれも高級観光ホテルのため、十分な部屋数を確保できない事情がございます）。9日夜の懇親会と10日午前の自由報告はJR福山駅周辺の施設で行いますので、JR福山駅の周辺のビジネスホテルがお勧めです。

また9日～10日は鞆の浦にてトライアスロン大会が開催されます。大会参加者や関係者も宿泊しますので福山駅前のホテルが不足する可能性があります。早めの確保をお願いします。

■エクスカーションについて

鞆の浦大会のエクスカーションは「鞆の浦・町並み探訪（仮）」として、まち歩きを中心とした企画を予定しています。なるべく履き慣れた靴・歩きやすい靴でご参加下さい。

■参加申込と参加費

参加申し込み方法は4月上旬にメールマガジンを通じてご案内いたします。

参加費用は全日程参加で、正会員12,000円、院生会員8,000円程度を予定しています。

■自由報告の募集について

【申込締切】2018年 5月7日（月）

【申込方法】下記の宛先へEメールにてご応募ください。

※申込から1週間程度で担当より受理／不受理の通知を致します。

【申込宛先】信州大学人文学部 茅野恒秀

【email】chino [アットマーク] shinshu-u.ac.jp

【phone】0263-37-2291（直通）

■申し込み時の記載事項

- 1) 報告タイトル
- 2) 報告者氏名、所属
- 3) 連絡先（住所・電話・Fax・Email）
- 4) 報告要旨※
- 5) 使用希望機器（会場の場合により希望にそえない場合もあります）

※報告要旨の形式：文字数2,800字以内。要旨集は各報告2頁（A4）で組みます。

図版を入れる場合は、目安としてB5一枚の大きさを1400字に換算して、字数を調整してください。

※自由報告の応募の際の要旨執筆、および報告原稿作成時において、誤字脱字、内容に関する引用

トラブル、フォーマットからの逸脱による報告要旨集作成時のトラブルなどが相次いでおります。  
ご自身によるチェックの徹底をお願い致します。  
※要旨集に掲載されたタイトルを報告時に変更することのないようご注意ください。

#### ■託児について

託児につきましては、現在検討を進めております。現地の状況をふまえて、追ってご連絡差し上げますが、もし現時点で検討されている方がいらっしゃいましたら、実行委員までご連絡いただけましたら幸いです。

#### ■お問い合わせ先

鞆の浦大会事務局

森久 聡 (京都女子大学)	morihsa [アットマーク] kyoto-wu.ac.jp	※大会運営責任者
宮本結佳 (滋賀大学)	miyamoto [アットマーク] edu.shiga-u.ac.jp	
大倉季久 (桃山学院大学)	suehisa [アットマーク] andrew.ac.jp	
大門信也 (関西大学)	sdaimon [アットマーク] kansai-u.ac.jp	
茅野恒秀 (信州大学)	chino [アットマーク] shinshu-u.ac.jp	※自由報告担当

---

---

## 2. 2018年度 環境三学会合同シンポジウムのお知らせ

研究活動委員会 福永真弓・富田涼都

2018度は、環境社会学会が幹事学会となって、下記のシンポジウムを企画しています。  
詳細が決まりましたら、メールマガジンでお知らせいたします。

【日 時】2018年6月23日(土) 13時開始 17時終了

【会 場】明治学院大学 白金キャンパス 3号館 3101教室

【テーマ】「SDGs時代の社会デザインを考える：人文社会科学からの新たな挑戦」

【発表者】 環境経済・政策学会：蟹江憲史

環境社会学会：清水万由子

環境法政策学会：磯野弥生

コメンテーター：依頼中

コーディネーター：福永真弓・富田涼都

#### 【シンポジウム趣旨】

2030年を目標年とした国連の「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」のもと、持続可能な社会の具体的な社会デザインと社会実装が進んでいる。途上国を対象に、開発を中心的主題に据えていたミレニアム開発目標 (MDGs) と異なるのは、先進国や市場・企業が積極的担い手として躍り出たことである。

しかしながら、SDGs が掲げる目標の政治的決定過程も含め、具体的な目標の妥当性や、目標同士の関係性など、具体的な実装と共に論じられるべき点も多い。その意味で、批判的かつ建設的に

理論と実装の両者を支える学術分野からの貢献が強く求められている。本シンポジウムでは、SDGs に対してどのような学問的貢献が可能か、その意義や課題とは何かを、それぞれの観点から共有したい。特に、人文社会科学系の環境学が、SDGs という概念とその周辺に環境・経済・社会が再編されている状況に対して、どのようなポジショニングを確立できるかを論じたい。それは、政策や市場・経済活動、工学的社会実装などとの積極的な結び方を議論することでもあるが、同時に、実践も含めた具体的な学術的連携の土台をどのように作るか、という議論でもあろう。

これらの問いの背景にあるのは、新しい学問像の展開の必要性である。すなわち、工学的・システム論的デザインやシナリオアプローチが先に進む現状の中で、デザインの学としての人文社会科学の模索が求められている。本シンポジウムでは以上を踏まえ、国際的な議論を踏まえた SDGs の具体的な政策化の試み、環境再生における主体形成や核となる環境民主主義の構想と実現、具体的な公害の現場からこそみえる被害救済・環境再生を貫く社会デザインの模索に関するそれぞれの報告を手がかりに、SDGs 時代に対する人文社会科学ならではの挑戦のあり方について議論したい。

### 3. 第56回大会（明治大学）の報告

(1) 大会報告（大会事務局から）

寺田良一（明治大学）

2017年12月3日(日)、第56回環境社会学回大会を明治大学駿河台キャンパスで開催しました。大会では、3つの自由報告部会とシンポジウム、「環境社会学と『社会運動』研究の接点—いま環境運動研究が問うべきこと」が開かれ、いずれも関連な議論が展開されました。師走に入っただけの開催でしたが、参加者は92人となりました。

都心のキャンパスで、各地から来られる会員にも比較的アクセスは良かったかと思えます。しかしながら、託児サービスを用意したものの、都心での業者委託費は高くなってしまい、今後課題を残しました。

皆様のご協力を得て、大会は順調に進行し、いずれの部会も有意義な報告と議論が展開されました。参加していただいた皆様に心より御礼申し上げます。

大会の準備にあたり、自由報告を担当していただいた藤川賢会員（研究活動委員）、シンポジウムを担当していただいた青木聡子会員（研究活動委員）、統括していただいた牧野厚史会員（研究活動委員長）はじめ、ご助力いただいた会員各位にあつく御礼申し上げます。

自由報告 藤川賢（明治学院大学）  
 シンポジウム 青木聡子（名古屋大学）  
 大会事務局 寺田良一（明治大学）

以下に、会計報告をさせていただきます。

#### 収入の部

費目		金額	合計
参加費	一般会員 2,000 円×70 人	140,000	
	非会員 2,000 円× 6 人	12,000	
	院生会員・学生 1,000 円×16 人	16,000	168,000

## 支出の部

費目		金額	合計
会場費	教室借用費 (12月3日)	49,788	
要旨集	印刷費	57,542	
アルバイト代	9,000円×6人	54,000	
弁当代	アルバイト+院生ボランティア	4,920	
剰余金	学会会計へ	6,670	168,000

## (2) 自由報告 (部会 A・B・C) の報告

【部会 A 共同体と共同空間】 司会 川田美紀 (大阪産業大学)

- A-1 「無用のコモンズ」を見る眼をひらく雑誌『ぎよぶる』の試み  
(北九州市立大学大学院 井上大輔)
- A-2 内山節の共同体理論の現実展開—群馬県上野村を事例に— (京都府立大学 奥谷三穂)
- A-3 矢作川中流部での子どもの川遊びについて (豊田市矢作川研究所 吉橋久美子)

【部会 B 災害対策と農業問題】 司会 大塚善樹 (東京都市大学)

- B-1 環境・減災ガバナンスにおける実践的連環知についての考察  
—中国の水汚染被害地域におけるフィールドから— (アジア経済研究所 大塚健司)
- B-2 災害復興と環境保護 —ネパール地震を事例として— (桃山学院大学 大野哲也)
- B-3 農業環境問題と環境社会学をつなぐ  
—対話の呼び水として— (秋田県立大学 谷口吉光)

【部会 C 技術と資源管理】 司会 立石裕二 (関西学院大学)

- C-1 社会技術ネットワークの観点からみた社会インフラストラクチャーの普及と  
そのライフスタイル変化への影響について (国立環境研究所 青柳みどり)
- C-2 新技術導入の「エコロジー的近代化論」的分析と環境運動のフレーミング  
—エネルギー・環境インフラ技術を事例として— (明治大学 木村元)
- C-3 伝統に基づく地域住民主体の資源管理  
—インドネシアバリ島の事例から— (東京大学大学院 宮澤尚里)

## 【部会 A】 共同体と共同空間

川田美紀 (大阪産業大学)

第一報告は、井上大輔氏 (北九州市立大学大学院) から「『無用のコモンズ』を見る眼をひらく雑誌『ぎよぶる』の試み」と題した報告であった。自然や生きものに関心のある人びとが集う団体「魚部」が発行する雑誌『ぎよぶる』は、自然のみを取材対象とするのではなく、現地の人たちに話を聞き、ときにはその人たちにも紙面に登場してもらうスタイルをとっている。このような取材スタイルによって、『ぎよぶる』は現地の人たちが「気に留めていない」自然を再発見することに寄与していることが指摘された。

第二報告は、奥谷三穂氏 (京都府立大学) による「内山節の共同体理論の現実展開—群馬県上野村を事例に一—」である。内山節氏の『増補 共同体の基礎理論』にみられる共同体論の特徴を5つにまとめ、それらの特徴が現実社会でどのような形で展開されているのか、あるいは展開されていないのか、現在のの上野村で検証を試みるというものであった。フロアからは検証にあたって、どの

ような指標を用いたのかといった質問があった。

第三報告は、吉橋久美子氏（豊田市矢作川研究所）による「矢作川中流部での子どもの川遊びについて」である。1960年代以前から現在にかけての川の環境、社会や暮らし、子どもの川遊びの変化に関する考察から、川と人の関係について論じられた。事例地では1970年代から河川環境の回復に取り組んでおり、15,000日続いている小学校児童による水質調査など興味深い活動もおこなわれているため、取り組みの内容や成果に関する質問が複数寄せられた。

三つの報告は、対象も研究方法も異なっていたが、部会のタイトル「共同体と共同空間」という切り口から捉えるとすれば、既存のメンバーではなく、一時的あるいは新規に参画するメンバーの存在が重要な論点になっているところが共通していたように思う。

---

### 部会 A 印象記

堀部美幸（上智大学）

部会 A では、3名による「共同体と共同空間」をテーマとした報告があった。人々が取り組みや遊び等を通じて、地域における新たな出会いやつながりが生み出される可能性や、断絶していた共同体を再び一つにする可能性が言及されているのが印象的である。

第1報告者の井上大輔氏は、差し迫った保護が必要ではないが、人々が集まる空間として役割を果たすと考えられるコモンズ（無用のコモンズ）の可能性についてご報告された。無用なコモンズという抽象的な概念の理解が難しい印象を受けたが、興味深い新たな概念構築の試みだった。

第2報告者の奥谷三穂氏は、過疎化が進展しつつも、近年IターンやUターン等の回帰が見られる地域に焦点を当て、地域社会に求められる共同体はどうあるべきかのご報告だった。理論の検証方法等に批判的な意見があったが、調査対象の地域を実態から詳細に把握しようとしている点が大変印象深かった。

第3報告者の吉橋久美子氏は、川の環境と子どもの川遊びの変化の検証から、川と人の関係性を考察した。豊富な聞き取り調査からは、多様な声と川の変化が伺えた。

いずれの報告者も、共同体がえられる過程を詳細に把握しておられた。現代における共同体は、昔のものとは異なる。昔の共同体は、地元住民で構成されていた。地元住民以外の人々と地元住民とが、どのようにして新たな共同体を作り上げていくのかという課題に対して、大きな示唆が得られた部会だった。

---

### 【部会B】災害対策と農業問題

大塚善樹（東京都市大学）

部会Bは3人の会員から報告をいただき、活発な議論が行われた。

大塚健司会員の第1報告「環境・減災ガバナンスにおける実践的連環知についての考察」は、中国淮河流域で水汚染問題に取り組んでいるNGO淮河衛士の活動から、人びとが実践を通して獲得した社会—生態システムの連環に関する知識を、実践的連環知として概念化するものであった。事例は内容的にも貴重な報告であったが、実践的連環知の概念については、近代科学知との対比のさせ方、地域での実践と外部社会との関係、何と何を連環と考えるのかなどについて疑問が出た。興味深い事例と考え方であるので、今後、概念の精緻化が望まれる。

第2報告では、大野哲也会員が「災害復興と環境保護」と題して、ネパール地震からの復興過程での、世界遺産でもあるパタン市ダルバール広場の石畳の改修事業について、伝統的建築の真正性の観点から論じた。この地域では寺院改修では宗教的な厳密さが追求されるが、石畳は近代的な部材に変わっても、地域の人びと（事業主体である市長や地域の研究者）は真正性が減じたとは考えないことへの問題意識がこの報告を支えていると考えられた。しかし、報告者自身が真正性の価値を

構築主義的に考えていることから、この事例を真正性という論点で捉えることの有効性に疑問が出された。

谷口吉光会員による第3報告「農業環境問題と環境社会学をつなぐ」は、農業環境問題に社会学者が取り組めない要因として農学系諸科学（自然科学）による問題定式化の独占を挙げ、しかし、社会学は自然科学者を含む学際的な場面において「社会的文脈の構築」という能力で貢献することができることを、報告者自身の経験から提唱した。「社会的文脈の構築」という考え方が議論になるとともに、農業環境問題とはそもそも誰の問題なのか、環境社会学が学際的な農学研究を主導することに意義があるのか、といった疑問も出された。

## 部会 B 印象記

宇田和子（高崎経済大学）

各報告の詳細については座長による報告に譲り、ここではフロアからの反応を含めた印象を記したい。

大塚氏による第一報告に対しては、氏が概念化した「実践的連環知」の内実や自身の立ち位置などに関する質問があった。大塚氏は「近代的科学知」の対概念として「実践的連環知」を置くが、フロアから指摘があった通り、NGOによる汚染の因果関係の解明手続きもまた、きわめて科学的なものであるように見える。そう考えると、近代的科学知を「専門知」あるいは「制度化された知」など担い手に依拠した表現にする方が、二つの知識の対比がより明確になるのではないかと思った。

大野氏による第二報告に対しては、ドイツによる復興介入の経緯、真正性の議論の必然性などについて質問がなされた。一つの空間に複数の景観を並べることができない以上、「多様な真正性がある」という指摘を超えて、それら真正性の連関にまで踏み込んで聞いてみたかった。

谷口氏による第三報告に対しては、その提言に対する賛同とともに、再帰的農学の有無、社会学の専門性などに関する質問があった。たしかに谷口氏の指摘する通り、社会学が自然科学の諸領域に比して軽視されがちなのは、社会学者が自然科学の知に疎いためなのかもしれない。しかし、そもそも前提として、社会学が科学的手続きを備えた学問であるということが社会に認識されていないためでもあるのではないか。そうであれば、他領域へ越境する技法を学会内で共有することと同時に、領域の内部で反証手続きを洗練させていくような「あえて閉じた」取り組みも必要なのではないかと考えさせられた。

## 【部会C】技術と資源管理

立石裕二（関西学院大学）

部会 C「技術と資源管理」の3本の報告の間に（やや無理やりながら）共通点を見いだすならば、これまで環境社会学が取り上げることが多かった居住者・生活者・被害者（だけ）ではなく、政治・経済・科学技術の領域、あるいは（地域と対比して）国家・国際政治にかかわる諸アクターに注目する点が共通しているように感じた。

個別に見ていくと、1) 青柳みどり氏の報告は、燃料電池車の開発・普及にかかわる利害関係者間のネットワークについてインタビューをもとに分析したものだった。フロアとの議論の中で出てきた、燃料電池のような新しい技術においては、合従連衡がつねに起こっていて、どのアクター、どの技術が環境（or 経済）優先なのか、今後の展開次第で変わりうるという点が興味深かった。

2) 木村元氏の報告は、CO<sub>2</sub>回収・貯留技術（CCS）に対する環境運動の態度（フレーミング）を国際比較したものだった。違和感や不信感は否めないものの、地球温暖化対策としては効果的に思える「環境技術」との距離のとり方（の難しさ）について、それぞれの国の社会背景とからめて議

論しているのが興味深かった。

3) 宮澤尚里氏の報告は、インドネシアバリ島の伝統的水利組織「スバック」の変容に関するフィールド調査の報告だった。伝統的組織としての側面と、農業ビジネスに手を出したり、連合体を組んで政府と対峙し、免税措置を引き出したりといった側面とのギャップが印象的だった。これらの報告に対してフロアからは、消費者が生産サイドに与える影響をどう位置づけるか、運動体ごとの多様性や地域ごとの多様性にもっと目を向けるべきではないか、などの指摘が出た。以上の報告やディスカッションを通じて、居住者・生活者・被害者のリアリティに立ち入る分析と、より広域的なアクター間のネットワークの分析の間をどう架橋するかが、環境社会学にとって重要な課題になりつつあるように感じたセッションだった。

---

### 部会 C 印象記

辰巳智行 (静岡大学)

「技術と資源管理」をテーマとした部会 C は、それぞれの研究の今後を展望する報告であった。各報告が取り上げた事例は、燃料電池自動車、二酸化炭素回収貯留技術、スバックの水資源管理と異なる。しかし、これらの「環境配慮的」な技術や制度が社会でいかに導入あるいは存続しうるかについて、社会関係や社会的条件の面から検討した点で共通していたように思う。また、部会の報

告を通じて個人的に考えさせられたのは、技術の導入という変化を社会科学は、どのように説明可能かという点であった。

青柳報告は、現在進行中の技術開発プロジェクトであり、顛末は現時点では予想がつかない。その技術普及の説明としてアクター・ネットワーク分析のアプローチが有効なのか、それとも省庁間の力学や企業のプレゼンスといった従来からの政治・経済学的な説明が直接的に働くのか、今後の研究が待ち遠しい。

木村報告は、エコロジー的近代化論から導出したセクターモデルの提示があった。今回の報告では、技術導入の成否を市民セクター内のフレーミングに絞っていたが、これを限定せずに、個々のアクターの立場性やセクター間の力学が、実際の交渉や議論の中でどのように働いたのかを描く事ができれば、提示したモデルをより説得的に検討することが可能であろう。

宮澤報告では、バリ島の伝統的スバックの制度と近年の変化を取り上げ、伝統の維持と政府の援助を並立するハイブリッドな統治の必要性が提言された。フロアからは、都市化や観光化が不均衡に進展するなかで、結果的に意図せざるハイブリッドな統治が成立しているのではないかとする指摘があり、続報が待たれる。また、個人的には、こうしたスバックの変化の中で、スバックが前提としてきた「地域」や「住民の主体」がどのように変化してきたのか興味が生じた。

---

### 【シンポジウム】環境社会学と「社会運動」研究の接点—いま環境運動研究が問うべきこと

#### [登壇者]

報告 1 「エコロジー運動、環境運動、環境正義運動

—新しい社会運動としての環境運動の制度化と脱制度化」 寺田良一 (明治大学)

報告 2 「私にとって大事な環境を私たちの手に取り戻す運動論 —日本の環境社会学に

おける人と自然の関係論を手がかりとして」 松村正治 (恵泉女学園大学)

報告 3 「『規範』と『実践』に接続する環境運動研究の可能性を探る」 西城戸誠 (法政大学)

コメント 嘉田由紀子 (前滋賀県知事、前びわこ成蹊スポーツ大学学長)

コメント 濱西栄司 (ノートルダム清心女子大学)

司会・解題 青木聡子 (名古屋大学)



## (3) シンポジウムの報告

青木聡子 (名古屋大学)

今回のシンポジウムは、「環境社会学と『社会運動』研究の接点——いま環境運動研究が問うべきこと」をテーマにおこなわれた。「環境運動なるもの」が多様化し社会運動研究および環境運動研究の理論的展開が進んだ今日、自然環境に対する人びとの多様な働きかけを広義の環境運動としてとらえ、それらを社会運動という切り口から論じることの強みや困難さはどこにあるのか、なぜ社会運動研究ではなく環境運動研究なのか。これらの問いへの応答から、環境社会学における環境運動研究の役割を検討することが、企画の意図であった。新たにあらわれた人びとの活動を広義の環境運動ととらえて研究することの意義や、さまざまある社会運動のなかでも「環境」を対象とするがゆえの環境運動および環境運動研究の特有さや意義について、3名から報告していただいたのち、2名から報告へのコメントをいただいた。

第一報告の寺田良一氏からは、「エコロジー運動、環境運動、環境正義運動—新しい社会運動としての環境運動の制度化と脱制度化—」と題して、制度の枠外からの異議申し立てとして始まった1970年代の環境運動（エコロジー運動）が、「新しい社会運動」論としての環境運動を経て、制度化された環境運動へと変遷してきたことが示された。その上で、リスク分配の不正に抗する環境正義運動にこそ、環境運動の脱制度化の契機を見出しようというのが寺田氏の指摘であった。

第二報告の松村正治氏からは、「私にとって大事な環境を私たちの手に取り戻す運動論—日本の環境社会学における人と自然の関係論を手がかりとして—」と題し、環境社会学を活かして自身が展開してきた環境 NPO 活動を、さらに環境社会学にフィードバックするという、社会实践としての環境運動研究のあり方が示された。そのなかで見出されたのは、「個人ベースの変革」の重要性であり、それゆえ政策化をめざすのとは異なる「主体形成をはかる」環境運動が有する可能性であった。

第三報告の西城戸誠氏からは、『規範』と『実践』に接続する環境運動研究の可能性を探る」と題して、現場から規範を見出す際に、①現場を取り巻く「構造」の把握と②実践的な問いとが重要であることが、コミュニティパワーの事例をもとに報告された。さらに、理論的含意として指摘されたのは、環境運動の成果と動員構造の「質」について検討することの重要性であった。

これらの報告を受けて、社会運動研究のなかでも行為論の観点から理論研究や福祉運動の事例研究をされてきた濱西栄司氏からは、そもそも「環境運動」の定義とは何なのか、すなわち「環境運動」という概念自体が当事者や研究者のフレーミングに依るではないか、との指摘がなされた。嘉田由紀子氏からは、環境社会学、とりわけ環境運動研究の知が政治的实践でいかに活かされるのか、自身の経験に基づいたコメントをいただいた。

フロアも交えた質疑応答では、「環境運動観の位相が報告者ごとに違うのではないか」という、濱西氏の指摘にも通じるコメントや、「(脱制度化の契機になりうると指摘された) 環境正義運動自体には制度化の可能性はないのか」という質問が寄せられた。

ほかにも刺激的な議論が展開されたが、紙幅の都合上省略する。時間が尽きてしまい十分な議論を展開できなかった点として、松村氏や濱西氏が指摘されていた「モノ」としての自然環境への働きかけ、すなわち働きかけの対象である自然の「他者性」(コントロール不可能性)という論点があったことと、まさにその点に「環境」運動の特有さを見出しようという議論をしえたことを追記しておきたい。

## シンポジウムの印象記

湯浅洋一 (関東学院大学)

「いま」環境運動研究が問うべきことを考えるにあたり、環境運動や社会運動の研究が、「そもそ

も」何を問うているのかを検討したい。

運動研究が明らかにしようとしているのは社会的な課題の解決方法ではなく、それに取り組む人々の姿である。集合行動の解明は重要であるが、それは研究者の目線からであり、当事者の目線からは分かりにくい。実践と研究を切り分けてしまえば、この点はあまり気にしなくてもよい。しかし、環境社会学は社会問題の解決に資することを志向しつつも、積極的に運動研究をしてきた。その中では何が問われてきたのか。

フロアからの指摘にもあったように、3名の報告者のあいだには、世代間のずれが感じられた。第一報告者である寺田良一氏は、環境運動が企業や行政と対抗的であった時代を経験している。その頃に比べ制度化が進んでいる今日の状況は、「取り込まれている」ように見える部分もあるだろう。第二報告者の松村正治氏は、自身が関わる都市部での里山保全運動を紹介したが、それは、「まったくとした」「ゆるい」形で、シゴトやナリワイを作り出していく運動である。第三報告者の西城戸誠氏が示した、コミュニティ・パワー事業への市民出資は、実際に事業に関与していこうという市場志向性のある運動である。いずれも、企業や行政との対抗色はあまりなく、自らが事業に関わるといった性質が前面に出ている。対抗色の強かった時代から、より多様な目的と性質をもった形へと変化していることがみてとれる。

世代を超えて共有されていた点もある。報告者による差はあったが、いずれの報告も何らかの形で自ら運動に関わりつつ、その取り組みを研究の視点からとらえようとするものであった。当事者目線と研究者目線が分離せず、むしろ同居している。これらの運動研究は、自身のことを対象とするという自省的な研究でもある。これは、問題の解決を志向する研究の、一つの帰結である。

運動は何らかの目的を有しており、それによって〇〇運動などとフレーミングされる。そのかぎりでは目的合理的行為である。しかし、目的は所与のものではなく、なぜそのような目的を持つのか、そもそも自分たちは何をしようとしているのかを問う。取り組もうとしている課題ですら、はっきりしないことすらある。自省的な運動研究は、これらの問いをめぐり、自問自答を繰り返しながら取り組みを進めている人々の姿を浮かび上がらせる。

運動に対するフレーミングは固定的なものとはなりようがない。フレーミングはひたすら繰り返されるしかない。自省的なフレーミングを繰り返すなかで、自分たちの立ち位置や、やろうとしていることの意味が確認できる。ここに、「いま」も「そもそも」も変わらない運動研究の1つの意義があるのではないか。

「下世話な」フレーミングでもよい。実践と研究のあいだでフレーミングを繰り返し、時として他者と交わることで、己の姿を知る。自省的な運動研究は常に、「いま」の自分たちの姿を問うているのではないだろうか。

---

## 4. 東アジア環境社会学国際シンポジウム第6回台北大会 (ISESEA-6) の報告

浜本篤史 (東洋大学)

ISESEAの第6回大会が10月19日～22日にかけて台北で開催された。国立台湾大学を会場として169名の参加と68本の報告があったが(大会事務局調べ)、これはいずれも前回の仙台大会(ISESEA-5)を上回る規模であり、欧州など東アジア以外からの参加者も増えている。日本からの参加者も目立っており、一般報告では実に最多27本が日本からの報告であった。

今大会の運営は、高淑芬助理教授(佛光大学)を中心に、周桂田教授ら国立台湾大学社会科学院リスク社会・政策研究センターのスタッフによって主に担われたものである。初日夜にアットホームな雰囲気のリセプション・パーティからはじまり、2日目はライリー・ダンラップ教授(オクラ

ホマ州立大学)が地球温暖化のネガティブ・キャンペーンについて、台湾の王俊秀教授(清華大学)が持続可能な社会デザインに関する基調講演をそれぞれ行った。これに続く一般報告では、会場スタッフの丁寧なサポートにも支えられ、各部会では密度の濃い議論交換がおこなわれた。また、最終日のフィールド・トリップでは、台湾北東部宜蘭県にある慈林教育基金会(台湾民主運動ミュージアム、台湾社会運動史料センター)を訪問するメニューが組まれた。

ISESEAは、日本、台湾、韓国、中国というサイクルで4カ国・地域による持ち回り開催形式をとっているが、各回の開催地では地元の若い世代が多く参加し、環境社会学に触れる貴重な機会となっている。それは、共通する文化をもちながらも、必ずしも同質的とはいえない東アジア各国・地域の事情を学び、交流する機会でもある。同時に、お互いに非英語圏の出身であるという「ハンデ」を共有し、温かい雰囲気があるのもこのコミュニティの特徴であり、若い世代が「国際デビュー」を果たすのに格好の舞台となっている。参加されたことのある方はお気づきだろうが、意外と(!)敷居が低いのである。

今回のISESEA-7は、二年後に韓国での開催が予定されており、国際交流委員会では今年度開催されるISAの世界社会学会議トロント大会で、韓国大会へ向けて事前の打ち合わせをおこなうことになっている。会員諸氏には、次回大会でも引き続き、ぜひ積極的な参加をお願い申し上げたい(ISESEA-6については、「社会学系コンソーシアム」のニュースレター No.11でも報告しているのでそちらもご覧いただければ幸いです)。

## ISESEA-6 印象記

小野奈々(和光大学)

恥ずかしながらISESEAへの参加は今回が初めてで、しかも報告もせずただ「参加」しただけである。ワンオペで1歳児を育児中で国際学会への参加は当面見送るつもりだった。だが、周りから「参加するだけでも意味はあるよ」と背中を押され、思い直して、ホテルと航空券を手配、息子を預ける算段をつけ、何も考えずに行った、というのが今回の私の「参加」である。だが振り返って、思い切って参加してよかったと感じている。

まず初日のRiley Dunlap氏のKeynote Speechが素晴らしかった。米国がいかにして国際的な気候変動ガバナンスの障害になったかがテーマだった。時機を得た話題をトランプ政権批判に終わらせるのではなく、国内の拒否運動の歴史を振り返り、その風潮が米国に立ち上がってきた経緯を社会構造の視点から大変分かりやすく解説していた。ユーモアでフロアの笑いを誘いながら、一方で、どの国の参加者も興味深くじっと耳を傾けるようなスピーチだった。

レギュラーセッションでは、開催地の関係で中国からの参加者がほぼなかったが、日本、台湾、韓国の研究者の報告を聞くことができた。流暢な英語の報告が多く気持ちが引き締まったが、印象的だったのは、逆に、流暢でなくてもしっかりと交流する日本の特に年輩研究者たちの姿勢だった。平易な英語で、一語一語を慎重に紡いで英語で丁寧にメッセージを送る。そして、それを確実に次の交流をつなげていく落ち着いたやりとりだった。このようにして、先を行く研究者たちが国際交流の道を切り開いてきたのだと感じる場面にたびたび遭遇した。

交流のために準備された夕食会も素敵だった。東アジア圏に限られた国際学会で大規模な夕食会でこそなかったが、これほど各国の研究者を身近に感じながら交流できる機会は他にないだろう。私たち次世代がこの東アジアの研究ネットワークを引き継いでいかなければならないと心に刻んで帰国の途についた。

## 5. 研究例会の報告

### (1) 震災・原発事故問題特別委員会研究例会（書評セッション）の実施報告

黒田暁（長崎大学）

3月4日、関西大学梅田キャンパスで研究例会（書評セッション）をテーマ「原発被災と避難」として開催しました。福島原発事故による被災の問題について、災害当事者や災害地域に密着した調査・研究を行ってきた研究者たちの書籍2冊（関礼子・廣本由香 [2014] 『鳥栖のつむぎ——もうひとつの震災ユートピア』新泉社、除本理史 [2016] 『公害から福島を考える——地域の再生をめざして』岩波書店）を取り上げ、著者自身による解題と、コメンテータとの議論を通じて、あらためて原発被災という経験について問い直そうと試みました。当日は解題を受けて、本委員会の原口弥生（茨城大学）委員、友澤悠季（長崎大学）委員からそれぞれの書籍にかんして書評コメントがあり、その後、ゲストとして『大震災と法』[2012]（岩波新書）の著者である津久井進氏（芦屋西宮市民法律事務所）に包括的なコメントをいただきました。

『鳥栖のつむぎ』をめぐっては、「6つの物語と聞き書きにおける調査者—当事者の関係性」、「(非)被災者認識のあり方」、「『被害』を『痛み』に変換して共有すること」等についての議論があり、さらに『公害から福島を考える——地域の再生をめざして』からは「公害（研究）と原発事故事象との共通点と差異」、「『被害』を広く汲み取り裾野を拓けようとする事」等の論点が表示されました。津久井氏からは両書籍を丁寧に読み解いた解説と、①（被害/被災を）可視化すること、②自尊感情の尊重・回復、③国策からの「解放」、自主的な行動、④「たたかう」こと、⑤「法は道具」/「脱・公平」という5つの論点からコメントをいただきました。

後半は、西城戸誠（法政大学）委員の司会のもと、著者とコメンテータとのパネルディスカッションによってさらに論点を深めるとともに、フロアーからも被害/被災認識の捉え方や今後の展望・方策をめぐって活発な質疑応答がありました。当日は25人が参加しましたが、解題とコメントの応酬が、さながら「5つの学会報告」が展開されたような熱気を帯びたものとなりました。参加していただいた皆様に感謝申し上げます。

### (2) 修士論文報告会の実施報告

立石裕二（関西学院大学）

3月7日、関西学院大学梅田キャンパスで修士論文報告会を開催し以下6本の報告がありました。

- 1) 「地上設置型太陽光発電の環境紛争の終結要因」 津田啓生（京都大学大学院）
- 2) 「台湾第四原発反対運動の展開過程— 緑色公民行動聯盟の「社区造営」に着目して」  
王黛茜（名古屋大学大学院）
- 3) 「中国における松花江汚染と流域住民の認識——2005年石油化学工場爆発事故を事例とする  
ハルビン・吉林市のインタビュー調査より」 何顔（名古屋市立大学大学院）
- 4) 「ウガンダ共和国ブウィンディ原生国立公園における住民参加型保全の現状と課題  
—マウンテンゴリラとの共生を目指す地元のボランティア活動に着目して」  
大塚亮真（京都大学大学院）
- 5) 「里山の暮らしにおける主観的幸福（subjective well-being）  
——宮津市上世屋地区における生活者の属性を比較して」 片桐悠（龍谷大学大学院）

- 6) 「今日における森の新しい生業創出活動の意義——「NPO法人秩父百年の森」と大滝村  
住民が取り組む樹液事業を事例として」 落合志保（立教大学大学院）

当日は20人以上が参加し、報告者どうしでのやりとりをふくめ、活発な質疑応答が行われました。博士（後期）課程に進む方にとっては、学会での報告を経験するよい機会になったと思いますし、就職予定の方にとっても、自分の2年間の研究成果をとりまとめて発信するよい機会になったと思います。参加していただいた皆様に感謝申し上げます。

---

---

## 6. 編集委員会からのお知らせ

編集委員長 土屋雄一郎（京都教育大学）

『環境社会学研究』第24号の編集状況について

『環境社会学研究』第24号は、1月末日までの2回目の投稿期間に、8本の自由投稿論文を受け付けました。1回目とあわせて12本の論文の投稿があり、現在、審査を進めています。

第24号の特集テーマは、「環境社会学と『社会運動』研究の接点—いま環境運動研究が問うべきこと」として、昨年12月に明治大学で開催された大会シンポジウムでの議論を発展させる論文の執筆を依頼しているところです。また、前号に引き続き、特集論文の公募を行い、2本のエントリーがありました。

編集委員会では、環境社会学研究における議論を少しでも深化させたいとの思いを込め、毎号、さまざまな企画に取り組んでおりますが、今号では、加えて、研究動向や書評論文とそのリプライを掲載する予定で準備を進めております。今秋の発刊をご期待ください。

---

---

## 7. 事務局からのお知らせ

- (1) ニューズレター第67号（通算72号）の訂正について

前号のニューズレターの表記に誤りがございましたので、会員の皆さまには以下のとおり訂正をお願い申し上げます。報告者の早瀬利博（長崎大学）会員には、心よりお詫び申し上げます。

【訂正箇所】17頁（自由報告部会D報告）5～8行目

（誤）「高野神社有地」 （正）「四代神社有地」 （誤）「高野部落民」 （正）「四代部落民」  
（誤）「高野部落」 （正）「四代部落」 （誤）「高野部落住民」 （正）「四代部落住民」

- (2) 入退会のお知らせ（2017年9月～2018年3月承認分、6名、五十音順、敬称略）

入会（6名）

正会員（1名）

\*Ashardiono Fitrio（あしやでおの ふいとりお）\*

所属：立命館大学 アジア・日本研究所

関心領域：気候変動、環境政策、環境社会学

院生会員（5名）

\*王 詩琪（おう しき）\*

所属：明治大学

関心領域：環境運動、反原発運動、環境意識、リスク、環境正義、社会運動論

\*金 星（きん せい）\*

所属：長崎大学大学院

関心領域：私は中国からの留学生です。現在カネミ油症と台湾油症を研究課題にしています。関心領域は食品公害、環境社会などです。油症に関する論文は2本が掲載されます。2018年1月、第13回水俣病事件研究交流集会で油症問題について初の外国人として発表しました。

\*庄子 諒（しょうじ りょう）\*

所属：一橋大学大学院

関心領域：災害、福島第一原発事故、コミュニケーション、笑い、ユーモア

\*高橋 沙織（たかはし さおり）\*

所属：早稲田大学

関心領域：ブラジルの観光地周辺コミュニティにおけるボランティア活動と観光分野における実務経験の気付きから、ブラジル北東部海岸地域におけるコミュニティ・ツーリズムによる地域住民のエンパワーメントについて関心を持っています。

\*森山 拓也（もりやま たくや）\*

所属：同志社大学大学院

関心領域：トルコの環境運動、トルコの市民社会、原発輸出、中東地域研究

終身会員（2名）

海野 道郎、小野 有五

退 会（13名）

朝岡 幸彦、安部 美和、荒川 忠一、磯部 隆一、今榮 博司、奥野 眞敏、梶脇 利彦、久納 泰光、興梠 克久、壽福 眞美、関 智子、濱村 研吾、平林 祐子、湯崎 真梨子

(3) 名簿情報の更新について

メールアドレス・住所・所属など個人情報の変更は、以下の学会サイトのマイページから更新ください。従来通り、事務局へのメールでも承ります。

<https://iap-jp.org/jaes/mypage/login/login>

(4) オンライン入会の開始について

環境社会学会では、新たにオンライン入会システムが導入されました。学会入会を考えておられる方に、ご案内ください。

【個人会員】 <https://iap-jp.org/jaes/admission/member/form>

【団体会員】 <https://iap-jp.org/jaes/admission/group/form>

---

『環境社会学会ニュースレター』  
第 68 号 (通算 73 号)

発行日：2018 年 4 月 9 日

●  
***JAES Newsletter***  
No. 66  
April. 1. 2018

●  
編集・発行：環境社会学会事務局（事務局長 植田今日子）  
〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター（株）国際文献社内  
Tel 03-5389-6237 E-mail: jaes-post [アットマーク] bunken.co.jp  
郵便振替口座：00530-8-4016  
口座名：環境社会学会  
<http://www.jaes.jp>

---